

令和3年度統一的な基準に基づく財務書類について

[令和2年度会計分]

北塩原村

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	11

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	12
(2)行政コスト計算書	14
(3)純資産変動計算書	16
(4)資金収支計算書	17

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	18
(2)固定資産台帳を用いた分析	20

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当村では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

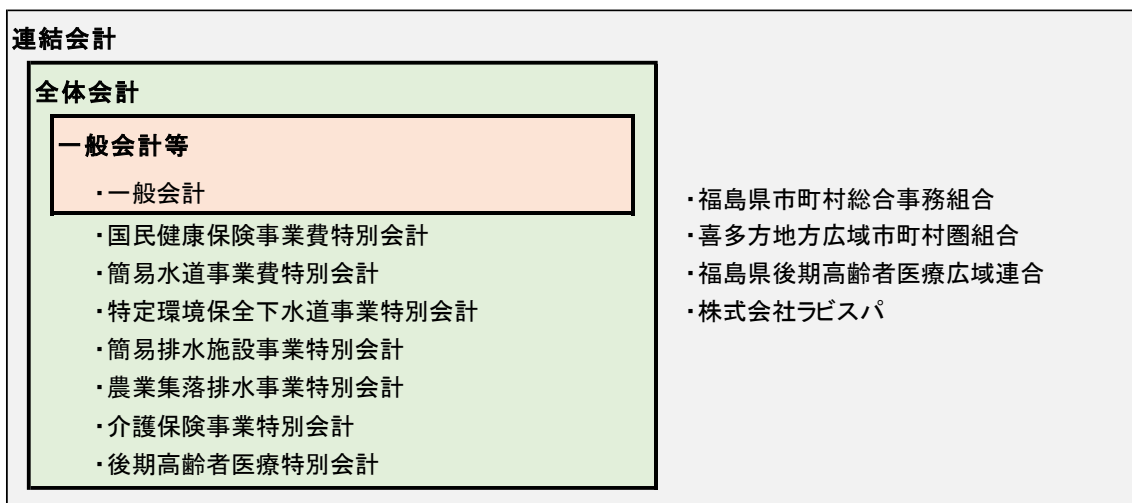
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



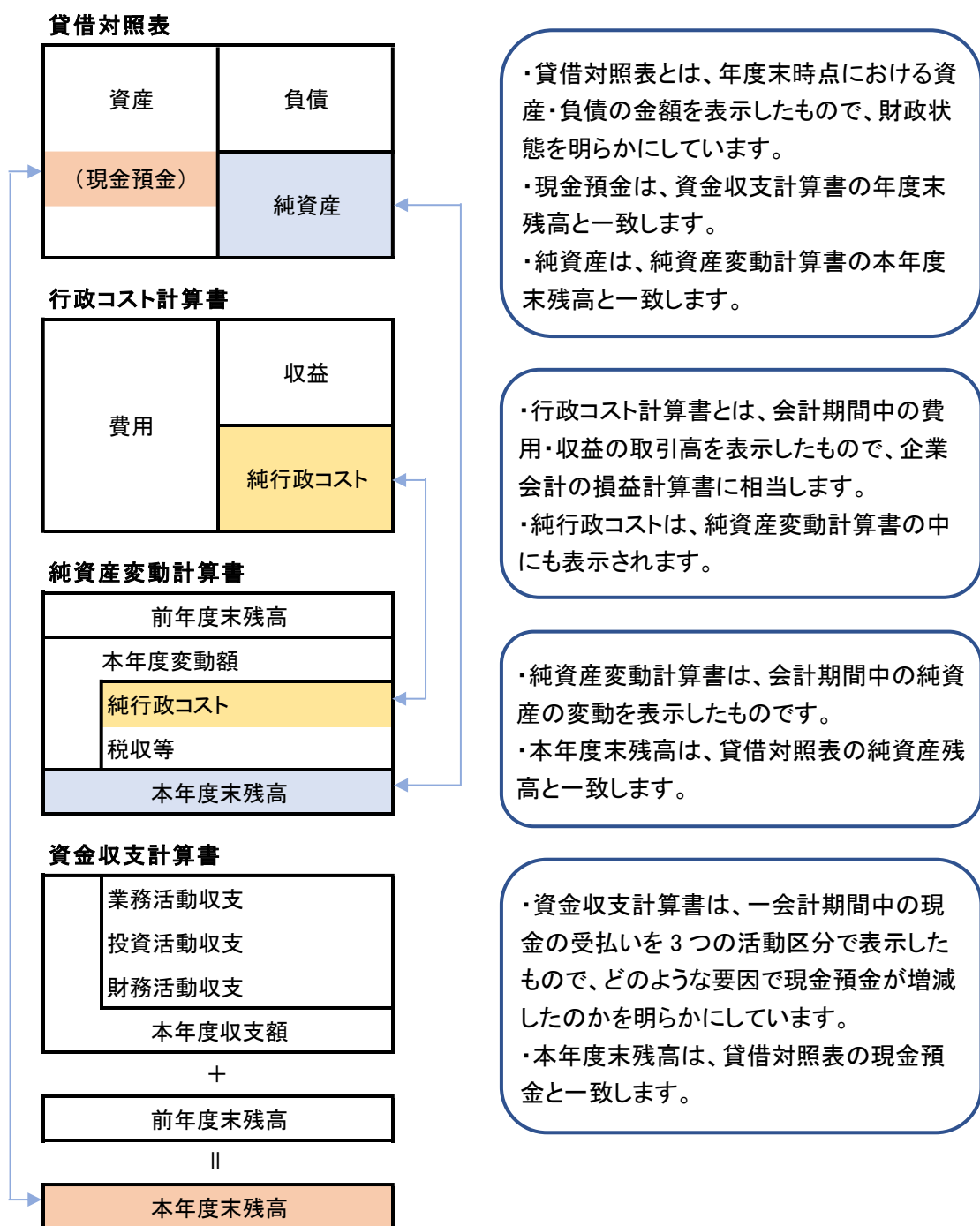
③ 対象年度

対象年度は令和 2 年度とし、令和 3 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,478	固定負債	4,390
有形固定資産	6,801	地方債	4,027
無形固定資産	8	退職手当引当金	363
投資その他の資産	669	その他	-
流動資産	629	流動負債	446
現金預金	124	1年内償還予定地方債	416
基金	478	賞与等引当金	30
未収金等	27	その他	-
		負債合計	4,836
		純資産合計	3,271
資産合計	8,107	負債・純資産合計	8,107

令和2年度決算では、資産合計が8,107百万円、負債合計が4,836百万円、純資産合計が3,271百万円となりました。

資産の部について、固定資産が7,478百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が6,801百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が669百万円となりました。

流動資産は629百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が4,443百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ363百万円、30百万円となりました。

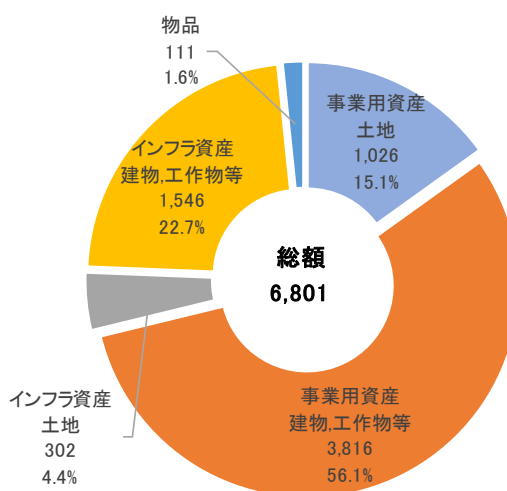
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	4,842
土地	1,026
建物、工作物等	3,816
インフラ資産	1,848
土地	302
建物、工作物等	1,546
物品	111
合計	6,801



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

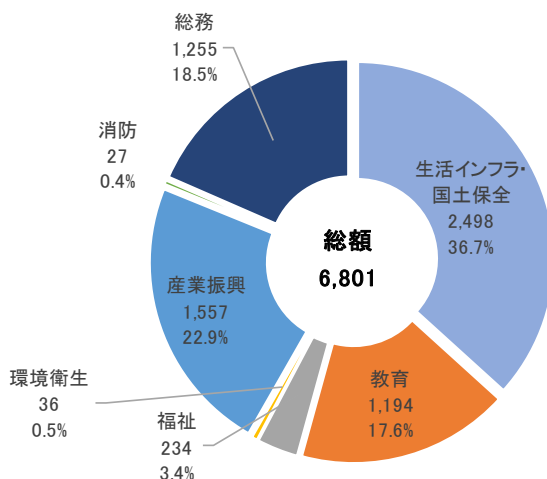
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が 3,816 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,498
教育	1,194
福祉	234
環境衛生	36
産業振興	1,557
消防	27
総務	1,255
合計	6,801



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 2,498 百万円と最も大きく、次いで、ラビスパ裏磐梯、スポーツパーク等の産業振興が 1,557 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
固定資産	7,478	7,579	△ 101
有形固定資産	6,801	6,906	△ 105
無形固定資産	8	0	8
投資その他の資産	669	673	△ 4
流動資産	629	632	△ 3
現金預金	124	141	△ 17
基金	478	480	△ 2
未収金等	27	11	16
資産合計	8,107	8,211	△ 104
固定負債	4,390	4,458	△ 68
地方債	4,027	4,115	△ 88
退職手当引当金	363	343	20
その他	-	-	-
流動負債	446	427	19
1年内償還予定地方債	416	397	19
賞与等引当金	30	30	0
その他	-	-	-
負債合計	4,836	4,885	△ 49
純資産合計	3,271	3,326	△ 55
負債・純資産合計	8,107	8,211	△ 104

令和2年度決算では、資産総額が前年度末から104百万円の減少(△1.26%)となりました。

金額の変動が大きいものは有形固定資産と地方債になります。

有形固定資産では事業用資産の建物(裏磐梯多目的グラウンド整備事業管理棟等)の新規取得額(139百万円)とインフラ資産の土地(村道・農道等)の新規取得額(115百万円)より、減価償却による資産の減少が上回ったことから105百万円減少しました。

地方債は臨時財政対策債等の発行による収入(309百万円)より、地方債償還による支出(377百万円)が上回ったことから88百万円減少しました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	6,801	6,906	△ 105	357	△ 411	△ 51
事業用資産	4,842	4,974	△ 132	190	△ 310	△ 11
土地	1,026	1,026	0	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,564	3,695	△ 131	139	△ 270	-
工作物	218	224	△ 6	35	△ 40	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	11	-	11	11	-	-
建設仮勘定	23	29	△ 6	5	-	△ 11
インフラ資産	1,848	1,779	69	166	△ 58	△ 40
土地	302	187	115	115	-	-
建物	3	3	0	-	△ 1	-
工作物	1,537	1,543	△ 6	51	△ 57	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6	46	△ 40	-	-	△ 40
物品	111	153	△ 42	1	△ 43	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が139百万円、インフラ資産の土地が115百万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、裏磐梯多目的グラウンド整備事業管理棟等の資産の取得によるものであり、インフラ資産の土地の金額が大きいのは、北山学校線や川向橋等の土地の取得によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が270百万円、インフラ資産の工作物が57百万円、物品が43百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を推計人口(令和3年4月1日)の2,505人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	2,985	固定負債	1,752
有形固定資産	2,715	地方債	1,607
無形固定資産	3	退職手当引当金	145
投資その他の資産	267	その他	-
流動資産	251	流動負債	178
現金預金	50	1年内償還予定地方債	166
基金	191	賞与等引当金	12
未収金等	10	その他	-
		負債合計	1,930
		純資産合計	1,306
資産合計	3,236	負債・純資産合計	3,236

住民一人あたりの資産合計は323万6千円、負債合計は193万円、純資産合計は130万6千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

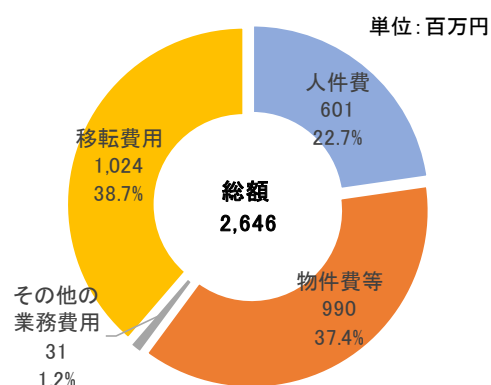
一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

経常費用	2,646	100.0%
業務費用	1,622	61.3%
人件費	601	22.7%
物件費等	990	37.4%
その他の業務費用	31	1.2%
移転費用	1,024	38.7%
補助金等	562	21.2%
社会保障給付	93	3.5%
他会計への繰出金	363	13.7%
その他	6	0.2%
経常収益	57	100.0%
使用料及び手数料	26	45.6%
その他	31	54.4%
純経常行政コスト	2,589	
臨時損失	425	
臨時利益	-	
純行政コスト	3,014	

令和2年度決算では、経常費用が2,646百万円、経常収益が57百万円、純経常行政コストが2,589百万円で純行政コストは3,014百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、最も金額が大きいのは補助金等や社会保障給付を含む移転費用(1,024百万円)であり、純行政コストの38.7%を占めています。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位: 百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業務費用	1,622	1,666	△ 44
人件費	601	489	112
職員給与費	500	422	78
賞与等引当金繰入額	30	30	0
退職手当引当金繰入額	20	△ 13	33
その他	51	50	1
物件費等	990	1,082	△ 92
物件費	549	626	△ 77
維持補修費	30	50	△ 20
減価償却費	411	406	5
その他	-	-	-
その他の業務費用	31	95	△ 64
支払利息	20	24	△ 4
徴収不能引当金繰入額	2	10	△ 8
その他	9	61	△ 52
移転費用	1,024	1,004	20
補助金等	562	535	27
社会保障給付	93	96	△ 3
他会計への繰入金	363	371	△ 8
その他	6	2	4
経常費用合計 (A)	2,646	2,670	△ 24
使用料及び手数料	26	31	△ 5
その他	31	25	6
経常収益合計 (B)	57	56	1
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	2,589	2,615	△ 26
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	7	4	3
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	418	-	418
臨時損失合計 (D)	425	4	421
資産売却益	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	-	-	-
純行政コスト (C) + (D) - (E)	3,014	2,618	396

純行政コストは 396 百万円の増加となりました。

特別定額給付金や北塩原村生活支援緊急給付金を含む、その他臨時損失が増加しております。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を推計人口(令和3年4月1日)の2,505人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

経常費用	1,056
業務費用	647
人件費	240
物件費等	395
その他の業務費用	12
移転費用	409
補助金等	224
社会保障給付	37
他会計への繰出金	145
その他	3
経常収益	22
使用料及び手数料	10
その他	12
純経常行政コスト	1,034
臨時損失	169
臨時利益	-
純行政コスト	1,203

住民一人あたりの経常費用は105万6千円、経常収益は2万2千円、純経常行政コストは103万4千円、純行政コストは120万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	3,326
純行政コスト(△)	△ 3,014
財源	2,959
税収等	2,171
国県等補助金	788
本年度差額	△ 55
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 55
本年度末純資産残高	3,271

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 103	103
有形固定資産等の増加	314	△ 314
有形固定資産等の減少	△ 411	411
貸付金・基金等の増加	172	△ 172
貸付金・基金等の減少	△ 178	178

令和2年度決算では、税収等の財源(2,959百万円)が純行政コスト(3,014百万円)を下回っており、本年度差額は△55百万円となり、純資産残高は55百万円の減少となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が314百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が411百万円の減少となりました。

② 経年比較

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	3,326	3,521	△ 195
純行政コスト(△)	△ 3,014	△ 2,618	△ 396
財源	2,959	2,423	536
税金等	2,171	2,079	92
国県等補助金	788	344	444
本年度差額	△ 55	△ 195	140
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 55	△ 195	140
本年度末純資産残高	3,271	3,326	△ 55

財源である税金等は 92 百万円の増加、国県等補助金は 444 百万円の増加となり、純行政コストの増減額を上回ったため、本年度差額の増減額が 140 百万円増加しております。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

業務支出	2,213	財務活動支出	377
業務費用支出	1,188	地方債償還支出	377
移転費用支出	1,025	その他の支出	-
業務収入	2,582	財務活動収入	309
税込等収入	2,148	地方債発行収入	309
国県等補助金収入	377	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	26	財務活動収支	△ 68
その他の収入	31	本年度資金収支額	△ 17
臨時支出	418	前年度末資金残高	141
臨時収入	335	本年度末資金残高	124
業務活動収支	286		
投資活動支出	331	前年度末歳計外現金残高	-
公共施設等整備費支出	315	本年度歳計外現金増減額	-
基金積立金支出	6	本年度末歳計外現金残高	-
その他の投資活動支出	10	本年度末現金預金残高	124
投資活動収入	96		
国県等補助金収入	76		
基金取崩収入	10		
その他の投資活動収入	10		
投資活動収支	△ 235		

令和2年度決算では、業務活動収支が286百万円でしたが、投資活動収支は裏磐梯多目的グラウンド整備事業管理棟や北山学校線、川向橋等の資産の取得を行ったことから△235百万円となっています。財務活動収支は地方債償還支出額が地方債発行額を上回ったことから△68百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し124万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

定科目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B
業務支出	2,213	2,224	△ 11
業務費用支出	1,188	1,220	△ 32
移転費用支出	1,025	1,004	21
業務収入	2,582	2,299	283
税込等収入	2,148	2,074	74
国県等補助金収入	377	169	△ 188
使用料及び手数料収入	26	30	△ 4
その他の収入	31	26	5
臨時支出	418	-	418
臨時収入	335	69	266
業務活動収支	286	144	142
投資活動支出	331	366	△ 35
公共施設等整備費支出	315	327	△ 12
基金積立金支出	6	29	△ 23
その他の投資活動支出	10	10	10
投資活動収入	96	205	△ 109
国県等補助金収入	76	106	△ 30
基金取崩収入	10	89	△ 79
その他の投資活動収入	10	10	0
投資活動収支	△ 235	△ 161	△ 74
財務活動支出	377	349	28
地方債償還支出	377	349	28
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	309	307	2
地方債発行収入	309	307	2
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 68	△ 42	△ 26
本年度資金収支額	△ 17	△ 59	42
前年度末資金残高	141	200	△ 59
本年度末資金残高	124	141	△ 17
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	124	141	△ 17

現金預金残高は 17 百万円の減少となっております。

収入では、国県等補助収入(業務、臨時、投資)が 48 百万円の増加、基金取崩収入が 79 百万円の減少となっております。

支出では、特別定額給付金や北塩原村生活支援緊急給付金等の給付により臨時支出が 418 百万円増加しております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和3年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	7,478	8,439	8,772
有形固定資産	6,801	7,646	7,982
無形固定資産	8	9	10
投資その他の資産	669	784	780
流動資産	629	674	774
現金預金	124	150	231
基金	478	490	495
未収金等	27	34	48
繰延資産	-	-	-
資産合計	8,107	9,113	9,546
【負債の部】			
固定負債	4,390	6,418	6,619
地方債等	4,027	6,055	6,226
退職手当引当金	363	363	387
その他	-	-	6
流動負債	446	679	733
1年内償還予定地方債等	416	647	662
賞与等引当金	30	32	35
その他	-	-	36
負債合計	4,836	7,097	7,352
純資産合計	3,271	2,016	2,194
負債・純資産合計	8,107	9,113	9,546

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 8,107 百万円、全体会計が 9,113 百万円、連結会計が 9,546 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると全体会計が 7,646 百万円で一般会計等の 6,801 百万円と比べて 845 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計で 393 百万円、簡易水道事業特別会計で 343 百万円の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 4,836 百万円、全体会計が 7,097 百万円、連結会計が 7,352 百万円となりました。

特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 6,702 百万円で一般会計等の 4,443 百万円と比べて 2,259 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち特定環境保全下水道事業特別会計(1,414 百万円)及び簡易水道事業費特別会計(654 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	2,985	3,369	3,502
有形固定資産	2,715	3,052	3,187
無形固定資産	3	3	4
投資その他の資産	267	314	311
流動資産	251	269	309
現金預金	50	60	92
基金	191	196	198
未収金等	10	13	19
繰延資産	-	-	-
資産合計	3,236	3,638	3,811
固定負債	1,752	2,562	2,642
地方債	1,607	2,417	2,486
退職手当引当金	145	145	155
その他	-	-	1
流動負債	178	271	293
1年内償還予定地方債	166	258	264
賞与等引当金	12	13	14
その他	-	-	15
負債合計	1,930	2,833	2,935
純資産合計	1,306	805	876
負債・純資産合計	3,236	3,638	3,811

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が323万6千円、全体会計が363万8千円、連結会計が381万1千円となりました。

負債合計では、一般会計等が193万円、全体会計が283万3千円、連結会計が293万5千円となり、純資産合計では、一般会計等が130万6千円、全体会計が80万5千円、連結会計が87万6千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	2,646	100.0%	3,218	100.0%	3,643	100.0%
業務費用	1,622	61.3%	1,899	59.0%	2,188	60.1%
人件費	601	22.7%	624	19.4%	774	21.2%
物件費等	990	37.4%	1,200	37.3%	1,309	35.9%
その他の業務費用	31	1.2%	75	2.3%	105	2.9%
移転費用	1,024	38.7%	1,319	41.0%	1,455	39.9%
補助金等	562	21.2%	1,210	37.6%	1,345	36.9%
社会保障給付	93	3.5%	93	2.9%	94	2.6%
他会計への繰出金	363	13.7%	-	-	-	-
その他	6	0.2%	16	0.5%	16	0.4%
経常収益	57	100.0%	177	100.0%	293	100.0%
使用料及び手数料	26	45.6%	143	80.8%	146	49.8%
その他	31	54.4%	34	19.2%	147	50.2%
純経常行政コスト	2,589		3,041		3,350	
臨時損失	425		425		418	
臨時利益	-		-		2	
純行政コスト	3,014		3,466		3,766	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が2,646百万円、全体会計が3,218百万円、連結会計が3,643百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(326百万円)、介護保険特別会計(292百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて295百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が57百万円、全体会計が177百万円、連結会計が293百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道事業費特別会計(49百万円)及び特定環境保全下水道事業特別会計(64百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて120百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が3,014百万円、全体会計が3,466百万円、連結会計が3,766百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,056	1,285	1,454
業務費用	647	758	873
人件費	240	249	309
物件費等	395	479	522
その他の業務費用	12	30	42
移転費用	409	527	581
補助金等	224	483	536
社会保障給付	37	37	38
他会計への繰出金	145	-	-
その他	3	7	7
経常収益	22	71	117
使用料及び手数料	10	57	58
その他	12	14	59
純経常行政コスト	1,034	1,214	1,337
臨時損失	169	170	167
臨時利益	-	-	1
純行政コスト	1,203	1,384	1,503

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が105万6千円、全体会計が128万5千円、連結会計が145万4千円となり、経常収益では、一般会計等が2万2千円、全体会計が7万1千円、連結会計が11万7千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が120万3千円、全体会計が138万4千円、連結会計が150万3千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	3,326	1,872	2,045
純行政コスト(△)	△ 3,014	△ 3,466	△ 3,766
財源	2,959	3,610	3,914
税金等	2,171	2,392	2,343
国県等補助金	788	1,218	1,571
本年度差額	△ 55	144	148
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 55	144	149
本年度末純資産残高	3,271	2,016	2,194

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 2,171 百万円、全体会計が 2,392 百万円、連結会計が 2,343 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(87 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(204 百万円)が計上されているためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 3,271 百万円、全体会計が 2,016 百万円、連結会計が 2,194 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	2,213	2,744	3,145
業務費用支出	1,188	1,424	1,689
移転費用支出	1,025	1,320	1,456
業務収入	2,582	3,299	3,716
税込等収入	2,148	2,372	2,323
国県等補助金収入	377	748	1,100
使用料及び手数料収入	26	145	149
その他の収入	31	34	144
臨時支出	418	418	418
臨時収入	335	335	336
業務活動収支	286	472	489
投資活動支出	331	465	468
公共施設等整備費支出	315	448	451
基金積立金支出	6	7	7
その他の投資活動支出	10	10	10
投資活動収入	96	155	160
国県等補助金収入	76	135	135
基金取崩収入	10	10	13
その他の投資活動収入	10	10	12
投資活動収支	△ 235	△ 310	△ 308
財務活動支出	377	596	610
地方債償還支出	377	596	610
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	309	409	424
地方債発行収入	309	409	424
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 68	△ 187	△ 186
本年度資金収支額	△ 17	△ 25	△ 5
前年度末資金残高	141	175	235
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	124	150	230
前年度末歳計外現金残高	-	-	0
本年度歳計外現金増減額	-	-	1
本年度末歳計外現金残高	-	-	1
本年度末現金預金残高	124	150	231

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△17百万円、全体会計が△25百万円、連結会計が△5百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が124百万円、全体会計が150百万円、連結会計が231百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計 ÷ 人口

当町

3,236千円

平均

13,920千円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)

当町

2.3年

平均

6.6年

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)

当町

73.2%

平均

60.8%

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計

当町

40.3%

平均

81.0%

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産

当町

65.3%

平均

20.7%

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計 ÷ 人口

当町

1,930千円

平均

2,498千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

当町

67,956千円

平均

△ 7,659千円

地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)

当町

12.0年

平均

11.0年

効率性		
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷人口	当町	平均
	1,034千円	1,480千円
弾力性		
行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)	当町	平均
	87.5%	101.5%
自律性		
受益者負担の割合 行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式: 経常収益÷経常費用	当町	平均
	2.2%	10.8%

※令和元年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の自治体のうち、総務省類似団体区分I-2の自治体の平均値としています。当村及び平均値とも一般会計等財務書類の数値をもとに算出しています。

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度に比べ 21 千円増加している。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体と同様に高い水準にある。特に道路・橋梁等のインフラ資産の比率が高くなっている。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度に比べ 0.2%減少している。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。

3. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ 18 千円の増加となっている。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、67,956 千円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

4. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	11,611,579	8,047,149	69.3%
事業用資産 工作物	613,024	394,438	64.3%
インフラ資産 建物	2,712	114	4.2%
インフラ資産 工作物	7,358,948	5,821,845	79.1%
物品	654,085	543,430	83.1%
計	20,240,348	14,806,976	73.2%